

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：24506

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530328

研究課題名(和文) 時間配分に着目した若年層の教育・所得・健康格差の要因と帰結に関する実証研究

研究課題名(英文) An empirical study of causes and consequences of disparities in education, income and health among young working population with an emphasis on their time-use

研究代表者

菅 万理 (KAN, MARI)

兵庫県立大学・経済学部・准教授

研究者番号：80437433

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,800,000円、(間接経費) 1,140,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は就業状態や人的資本・所得、健康資本の格差について、その原因と帰結を時間配分に注目し実証し、次の知見を得た。失業はメンタルヘルス、運動習慣、睡眠時間に影響を与える。大学時代の過ごし方と卒業後の非正規から正規への移行には、男女ともアルバイト経験が正の相関、男性では他人との交流時間が正の相関を持っていた。人的資本と時間配分の関係については、フルタイムで働く女性のうち、低賃金と高賃金の者が異なる理由で通勤時間を短くしていた。1999年の女性の休日・深夜労働の解禁後、中高年層の正規労働者、若年層の非正規労働者の労働時間が長くなった。これらの研究成果は査読付学術誌やDP、国内外の学会で発表された。

研究成果の概要(英文)：This study examined the causes and the consequences of disparities in human capital, income and health with special emphasis on time-use, and found the following results. Unemployment affects mental health, exercise habit and sleep duration. Time-use in college years has some influence on transition from non-regular to regular employment in later life. Experiencing part-time jobs during college has positive influence for all, and time spent on companionship has positive influence among men. With regard to the relationship between human capital of women and time-use, for various reasons commuting time is shorter among low- and high-paid women compared to middle-paid women. After abolition of regulations on late-night and holiday work by women in 1999, middle-aged and older regular workers and young non-regular workers increased working hours. These findings were reported in peer reviewed journals, discussion papers, and domestic and international conferences.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：人的資本 健康資本 時間配分 生活習慣 社会生活基本調査

1. 研究開始当初の背景

若年労働者において学歴間での賃金格差が近年になって拡大傾向にある(大竹, 2005 など)ことが明らかにされるなど、若年層の貧困、雇用・賃金の格差に関する研究は労働経済学者・社会学者により国内でも多く行われ、一定の知見が得られている。しかしながら、格差が生じるメカニズムについて、個人の行動や時間配分に着目した研究はほとんど行われていない。1日が24時間であることはすべての人間に平等に与えられた制約であるが、個人の時間配分の相違が将来的な人的資本の蓄積に影響すること、さらに、すでに生じた人的資本の格差が時間配分に影響を与えることを検証することで、所得格差が生じるメカニズムを明らかにすることができると考えられる。

人々の時間配分の違いによって所得や健康の格差を説明することの重要性を示した研究として、次のものが例として挙げられる。Becker (1964)は『人的資本』において、個人の教育や訓練に対する投資は、企業における設備投資と同様の意味を持つと論じた。つまり教育や訓練は人的資本を蓄積する行為であり、その効果は賃金や、教育に投じた費用と所得の比率を表す「収益率」で測られる。ここで想定する因果関係は教育 行動 人的資本(賃金)となる。Fahr (2005)は教育水準の高い人ほど informal education に時間を費やすという正の相関をドイツの生活時間データを使って確認した。このことは、学歴間賃金格差の拡大は informal education への取り組みという行動の違いによって生じているという可能性を示している。また Biddle & Hamermesh (1990)は賃金の上昇は男性の睡眠時間を減少させるが、起きている労働以外の時間を増加させることを、同時方程式を用いた分析によって明らかにした。

しかし、人々の生活行動(時間配分)そのものに注目する経済学分野における研究はまだまだ少ないのが現状であり、日本においては家事労働に関する一部の研究の他はこれまでほとんど行われていない。時間配分と人的資本及び健康資本の蓄積との関係を明らかにすることにより、若年層の所得格差の固定化・拡大に関する政策提言について有意義な学術的根拠を提供することができると考えられる。

2. 研究の目的

本研究では、マイクロデータを用い、若年層において就業状態や人的資本・所得、健康資本の格差が生じているのか、また、それはいつ何をきっかけに生じたのかを明らかにする。さらに、個人の家庭環境、時間配分、教育・訓練制度に注目し、それらを生活格差という視点で捉え、所得格差との関連を明らかにする。個人の行動・時間配分と所得の因

果関係については、所得が個人の行動に及ぼす効果、個人の行動(例えば自己投資)が所得に及ぼす効果の両方向が考えられる。緻密な計量経済学的手法を取り入れることで、それぞれを明示的に識別し、格差が生じるメカニズムと格差の帰結を解明し有効な政策提言に結びつけることが本研究の目的である。

3. 研究の方法

本研究では、若年層の時間配分に注目する。まず、個人の時間配分と所得との関係、そして、個人の時間配分と健康資本との関係を分析する。具体的には、(1)所得によって時間配分にどのような違いが見られるのか、(2)健康状態の違いによって時間配分にどのような違いが見られるのか、について記述統計から確認する。さらに、(3)時間配分が所得と健康状態に与える影響と、(4)従業上の地位や所得の変化が個人の時間配分や生活行動に及ぼす効果をそれぞれ実証的に検証する。

(1)(3)については、社会生活基本調査匿名データのマイクロデータを用い、経済状況や制度の変化に伴って、若年者間において、社会経済的特性によって時間配分に差が生じているかを明らかにする。まず記述統計から所得、家族構成、教育、従業上の地位、企業規模などによって生活行動の種類や時間に差が生じているのかを明らかにする。また、1991年、1996年、2001年、2006年の4時点の比較をすることで、当該期間の制度・政策・経済状況の変化がどのような効果を与えたかを考察する。さらに計量分析によって、個人特性及び政策が時間配分に与えた効果を検証する

(2)(4)については、社会生活基本調査匿名データ及び東京大学社会科学研究所が実施した「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)を使用する。まずは記述的な分析を行ったうえで、正規・非正規・無職など、従業上の地位の変化が個人の生活習慣にどのような効果を与えたかを検証する。就業上の地位変化と生活習慣の関連についての研究は、筆者の調べた限りほとんど存在しないが、公衆衛生学的な見地からの研究として、Virtanen et al. (2008)が「安定」「不安定」「下降」「恒常的な失業」に分類される就業状態の軌跡と生活習慣の変化の関連について分析を行っている。そして、下降および恒常的な失業の軌跡は、睡眠時間の減少やアルコール摂取の増加、運動習慣の減少などと結びついていたと報告している。本研究では、就業状態の定義を吟味しながら、近年の若年層の雇用状況の変化が個人の行動に与えた影響を考察する。

4. 研究成果

研究代表者は、JLPSを用いて、失業が個人の健康や生活習慣に与える効果についての

分析、及び母親の就労が思春期の子どもの学校での行動や成績に与える影響についての分析を行った。結果から、個人の異質性をコントロールした場合、失業は、主観的な健康観に影響を与えないが、メンタルヘルス、運動習慣、睡眠時間に影響を与えることが明らかになった。また、父母の学歴や家庭の経済状況を考慮すると母親の就労自体は子どもの行動に悪い影響を与えていないことも明らかになった。

失業が個人の健康や生活習慣に与える効果についてのこれまでの研究成果は、査読付き英文学術誌 *Industrial Health* の特集 "The Socio-economic impact of occupational diseases and injuries" の論文として発表した。また、大学時代の時間の過ごし方が卒業後の従業上の地位の移行に及ぼす影響について、JLPS とオリジナルアンケート調査の結果を用いて分析し、非正規から正規への移行について、男女ともアルバイト経験が正の相関を持ち、男性については他人との交流時間が正の相関を持つことを明らかにし、その結果を研究会及び DP で発表した。

研究分担者・玉田氏は、人的資本が時間配分に与える影響について、フルタイムで働く女性の通勤時間について分析を行った。その結果、低賃金の女性は自宅近くで職探しを行うため通勤時間が短くなり、高賃金の女性も余暇時間を確保するため通勤時間を短くしていることが明らかになった。一方、中程度の賃金の女性は郊外に住んで都心に通勤するため、通勤時間が長くなることが示された。

また、玉田氏は、『社会生活基本調査』の1991年、1996年、2001年の匿名データを用いて、1999年施行の労働基準法改正による女性に対する休日労働・深夜労働の解禁の影響を分析した。分析の結果、労働基準法の改正後に中高年層では女性正規労働者、若年層では女性非正規労働者の労働時間が長くなっていることが示唆され、その結果を DP で発表した。

研究分担者・梶谷氏は、『社会生活基本調査』の匿名データを用いて、余暇時間の使い方の変化を分析した。「普段の日」と比較した「休みの日」の生活時間の20年間の変化について、就業状態の違いに着目した分析を行い、男女とも有業者の休日の睡眠時間が年々増加している反面スポーツ時間が減少していること、男女とも有業者の家事・育児時間は休日のほうが長い、女性無業者は休日のほうが短いことを示した。その結果は「公的統計のミクロデータの利用に関する研究集会」及び DP で発表された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 12 件)

Shinya Kajitani, Working in Old Age and Health Outcomes in Japan, Japan and the World Economy, 査読有, 23(3), 2011, 153-162

DOI: 10.1016/j.japwor.2011.06.001

Keiko TAMADA, Analysis of the Determinants of Minimum Wages in Japan, *Japan Labor Review*, 査読無, 8(2), 2011, 24-41

Mari Kan, Effects of Maternal Employment on Adolescent Behavior and Academic Outcomes: Evidence from Japanese Micro Data, 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー, 査読無, 541, 2012, 1-31

Shinichiro Iwata and Keiko Tamada, The backward-bending commute times of married women with household responsibility, *Transportation*, 査読有, 2013, DOI: 10.1007/s11116-013-9458-5

Mari Kan, How Does Unemployment Affect the Health-related Behavior of Japanese Men? A Panel Data Analysis, 一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー, 査読無, 595, 2013, 1-28

Mari Kan, Being out of work and health among younger Japanese men: a panel data analysis, *Industrial Health*, 51, 2013, 514-523

DOI: 10.2486/indhealth.2013-0040

玉田桂子, 与党は公共投資の配分に影響を与えるのか 自然実験を用いた実証分析、国際公共政策研究、査読無、29 巻、2011、99-112

梶谷真也, 高齢者の職歴と主観的健康度、経済学研究紀要、査読無、43(2)、2012、1-18

玉田桂子・森知晴, 最低賃金の決定過程と生活保護基準の検証、RIETI ディスカッションペーパー、13-J-013、2013、1-26

梶谷真也, 休日の過ごし方は変化しているのか? - 『社会生活基本調査』を用いた生活時間の変化の計測 -、経済学研究科・経済学部ディスカッションペーパーシリーズ、査読無、26、2013、

菅万理, 大卒初職非正規就業から正社員への移行 大学時代の過ごし方に注目して、一橋大学経済研究所世代間問題研究機構ディスカッションペーパー、査読無、621、2013、1-27

玉田桂子, 女性の労働時間の推移、福岡大学先端経済研究センター ワーキングペーパー、査読無、WP-2004-004、2014、1-17

〔学会発表〕(計 8 件)

Mari Kan, "Employment Status, Health and Health Behavior among Japanese Working Population" International Health Economics Association 8th World Congress, 2011.7.13, Toronto, Canada

Mari Kan, "The Effect of Unemployment on Health and Health Behavior among Japanese Men: An Analysis Using the First-differenced Model," 2012 European Conference on Health Economics, 2012.7.20, Universität Zürich, Switzerland

Mari Kan, "The Impact of Public Long-term Care Insurance on Caregivers' Time Allocation: Findings from Japanese Micro Data," Gerontological Society of America 65th Annual Scientific Meeting, 2012.11.15, San Diego Convention Center, USA

Mari Kan, "The Impact of Public Long-term Care Insurance on Caregivers' Time Allocation: Findings from Japanese Micro Data," International Health Economics Association 9th World Congress, 2013.7.10, Sydney, Australia

梶谷真也, "高齢者の職歴と主観的健康状態、医療経済学会、2011年9月19日、法政大学

梶谷真也, "Work Experiences and Health Outcomes for the Elderly," 明星大学理論・計量経済学研究会、2011年12月9日、明星大学

菅万理, "初職が正社員以外であった大卒若年労働者が正社員に移行する関連要因について インターネット調査とデプスインタビューによる考察、東京労働経済学研究会、2013年11月1日、東京大学社会科学研究所

梶谷真也, "休日の過ごし方は変化しているのか? - 『社会生活基本調査』を用いた生活時間の変化の計測 -、2013年11月22日、統計数理研究所 (東京都立川市)

〔図書〕(計 3 件)

安部由起子・玉田桂子, ミネルヴァ書房、『労働供給の経済学』第5章「税・社会保障制度と労働供給」、2011、146-170

玉田桂子, 21世紀政策研究所、『格差問題を越えて』第5章「生活保護基準に対する批判的検討」、2013、91-109

玉田桂子・森知晴, 日本評論社、『最低賃金改革 日本の働き方をいかに変えるか』第6章「最低賃金の決定過程と生活保護基準の検証」、2013、139-168

6. 研究組織

(1) 研究代表者

菅 万理 (KAN, Mari)

兵庫県立大学・経済学部・准教授

研究者番号：80437433

(2) 研究分担者

玉田 桂子 (TAMADA, Keiko)

福岡大学・経済学部・教授

研究者番号：80389337

梶谷 真也 (KAJITANI, Shinya)

明星大学・経済学部・准教授

研究者番号：60510807